

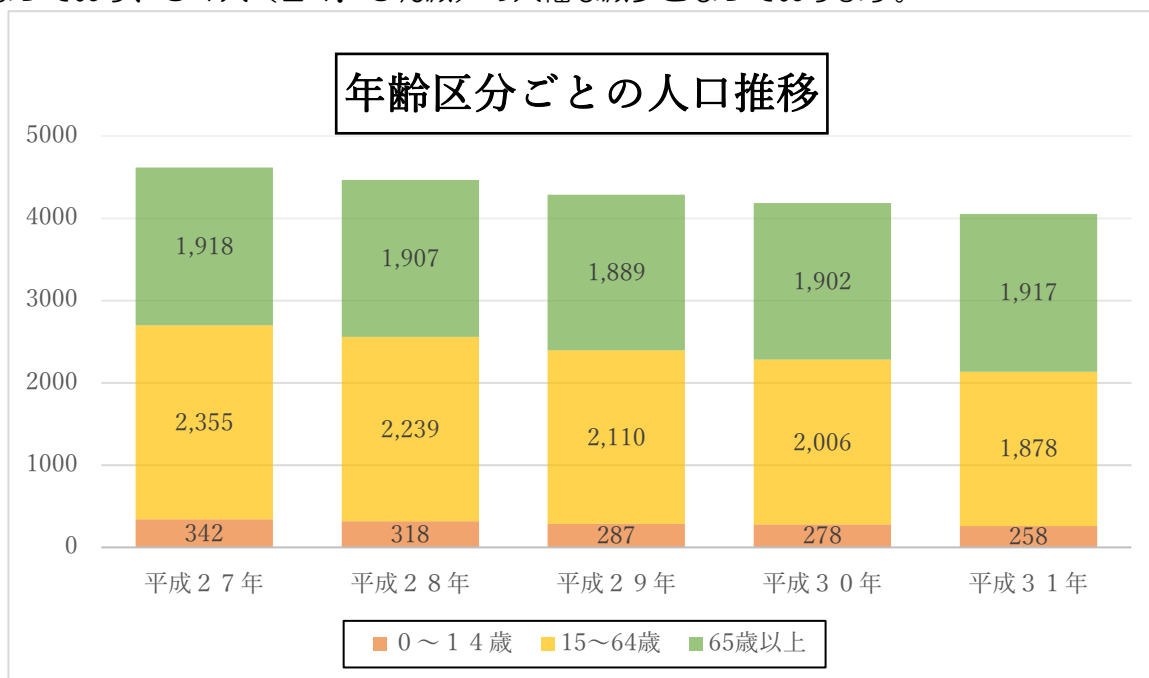
第2章 本町の現状

1. 人口の動向

(1) 福島町の人口推移

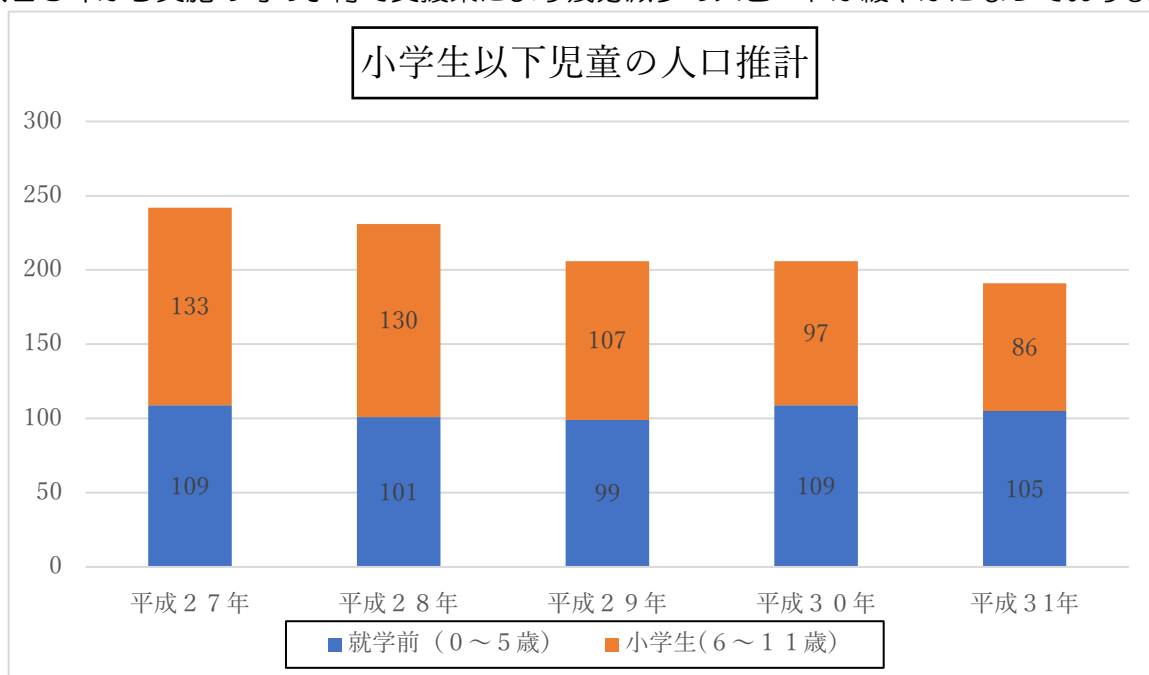
本町の人口は、平成27年の4,615人から平成31年の4,053人へと減少傾向で推移しております。

年齢区分ごとの人口では、65歳以上の高齢者は、年度ごとの増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しているのに対し、14歳までの年少人口は、平成27年の342人から平成31年の258人となっており、84人（24.5%減）の大幅な減少となっております。



各年3月末現在

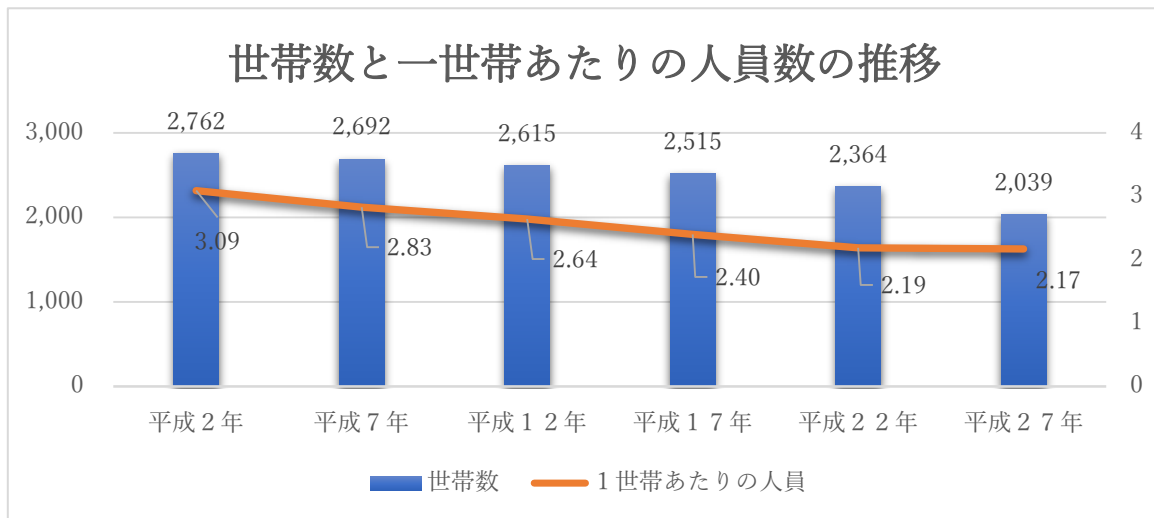
小学生以下の児童の人口に関しては、就学前、小学生ともに、減少傾向で推移しておりますが、平成28年から実施の町の子育て支援策により幾分減少のスピードが緩やかになっております。



各年3月末現在

(2) 世帯の推移

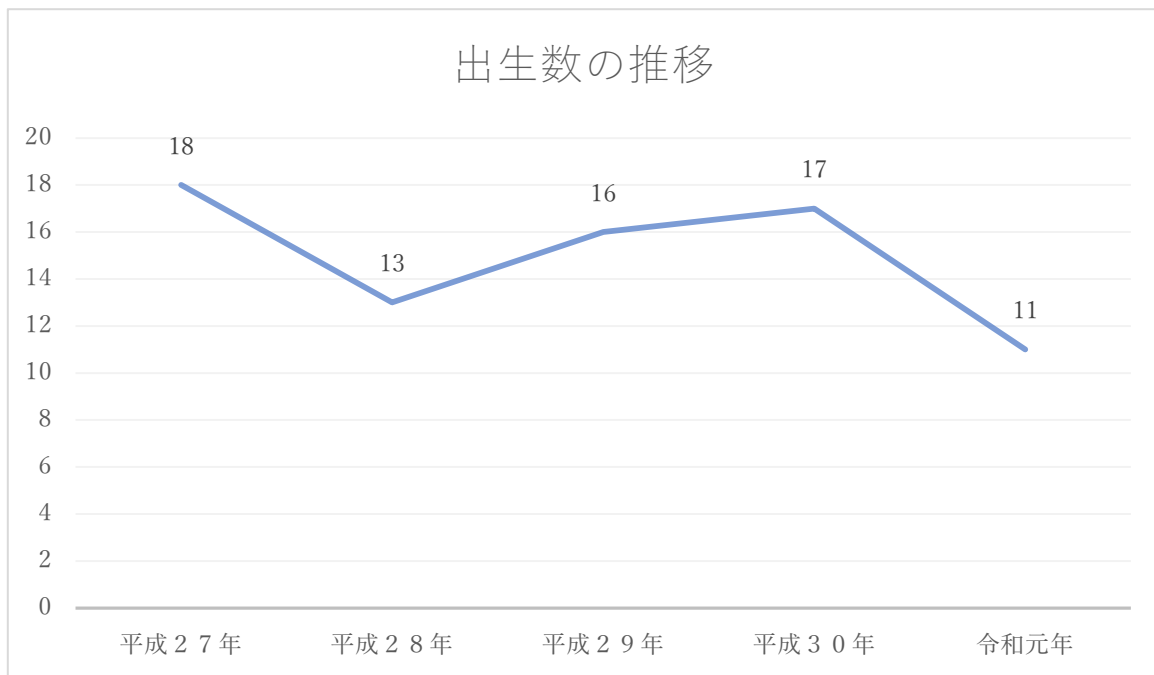
国勢調査による福島町の世帯数は、年々減少傾向にあり 1 世帯あたりの人員は、平成 2 年の 3.09 人から平成 27 年の 2.17 人と減少しており、核家族化や独居世帯の増加が進んでおります。



国勢調査

(3) 出生数の推移

本町における出生数は、ここ 5 年間の推移をみると、町の出産祝金や保育料・医療費の無償化などにより、比較的横ばいで推移しておりますが、令和元年は 11 人と大変厳しい現状となっております。

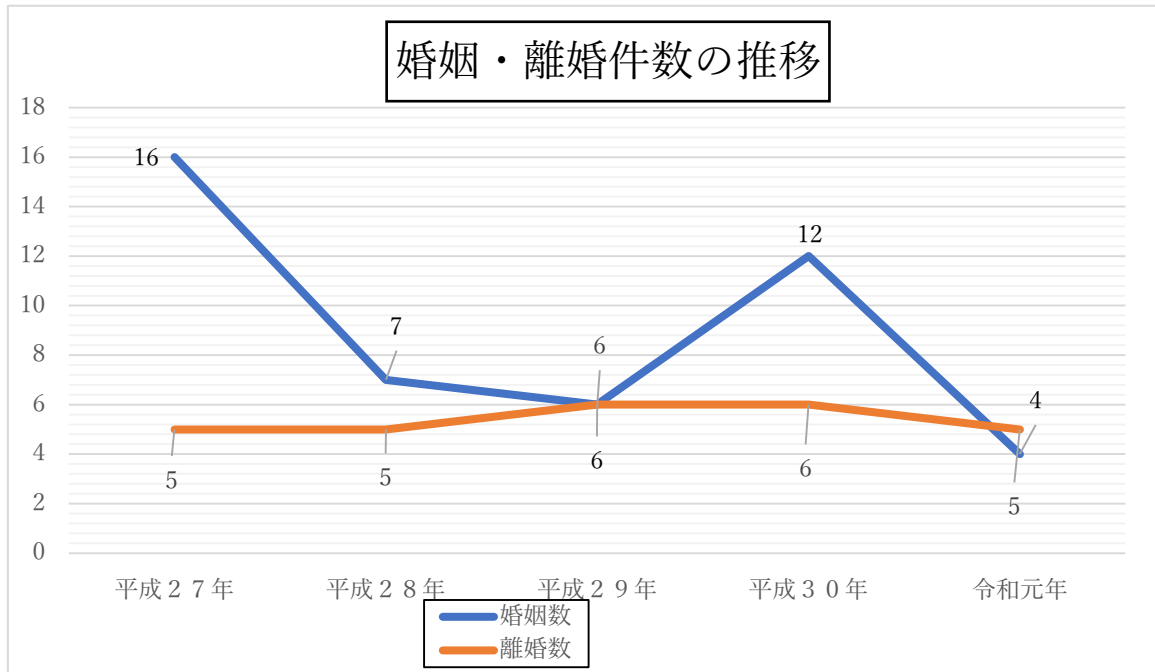


人口動態統計

(4) 婚姻と離婚

婚姻については、平成27年が16件と最も多く、令和元年が4件と最も少なくなっており、これらが出生数の減少につながっているものと考えられます。

また、離婚については、平成27・28・令和元年が5件、平成29年と平成30年が6件となっております。

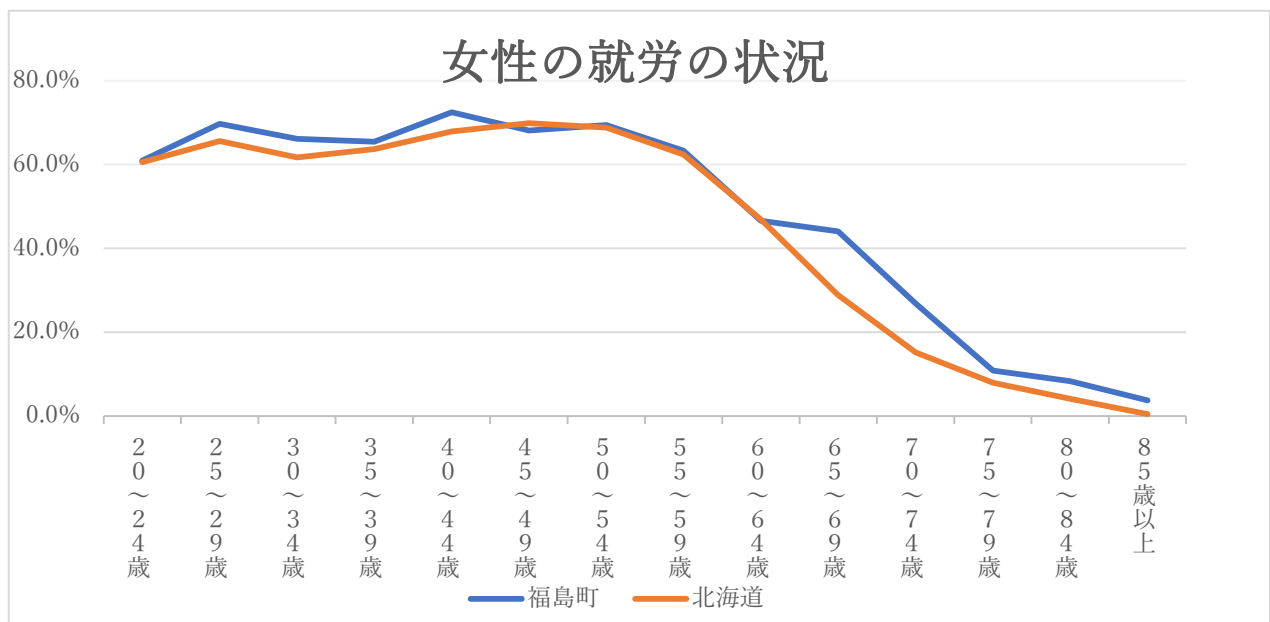


人口動態統計

(5) 女性の就労の状況

国は、仕事と子育ての両立に向けて、出産・育児期の女性の労働力率の落ち込みをなくし、働きながら子育てを行うことができる社会づくりを目指しております。

町の就労率は北海道平均を若干上回っておりますが、25歳～39歳の間では減少傾向にあり、婚姻・出産における休職者や退職者が増加していることが読み取れます。



平成27年 国勢調査

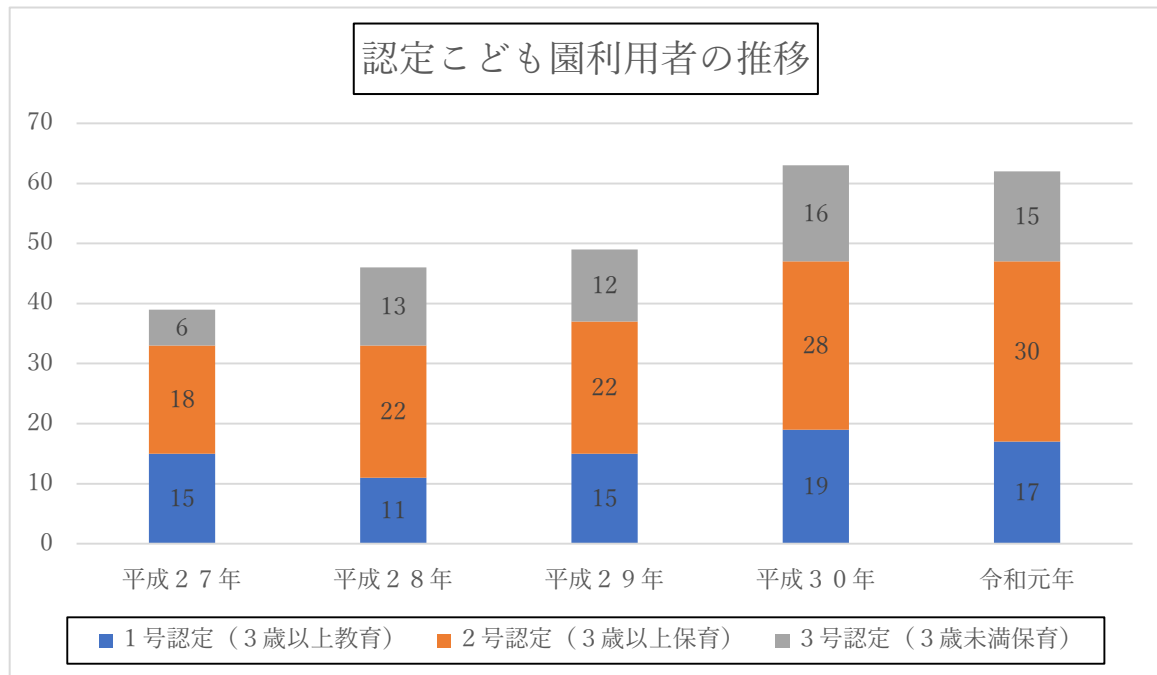
2. 子育て支援の状況

(1) 認定こども園の状況

認定こども園は、平成27年から「子ども・子育て支援制度」を受けて、本町においても認定こども園へ移行しており、その中で保育短時間・長時間利用から1号認定（教育部門）2号認定（3歳以上保育）3号認定（3歳未満保育）へ変更されております。

平成28年からの町の無償化政策の効果により、増加傾向で平成30年からは定員を超える状況となっており、特に未満児の利用者が増加傾向にあります。

社会全体が人材不足の中で保育士の確保が今後の課題となっております。

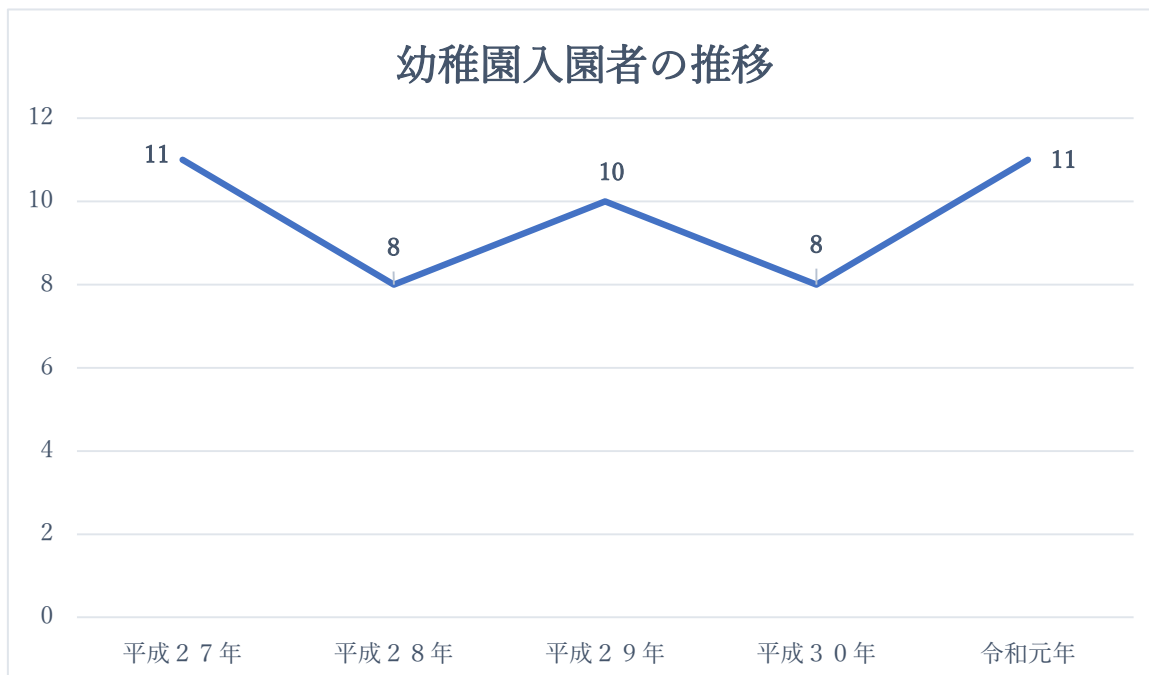


施設名	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和元年度定員数
認定こども園 福島保育所 1号認定(教育部門)	15	11	15	19	17	20
認定こども園 福島保育所 2号認定(3歳以上保育)	18	22	22	28	30	28
認定こども園 福島保育所 3号認定(3歳未満保育)	6	13	12	16	15	12
合計	39	46	49	63	62	60

各年5月1日現在

(2) 幼稚園の状況

平成30年より、福島幼稚園は従来の私学助成から「子ども子育て支援新制度」へ移行いたしました。幼稚園利用者数は、経年で大きな変化はなく、制度の変更による影響はありません。

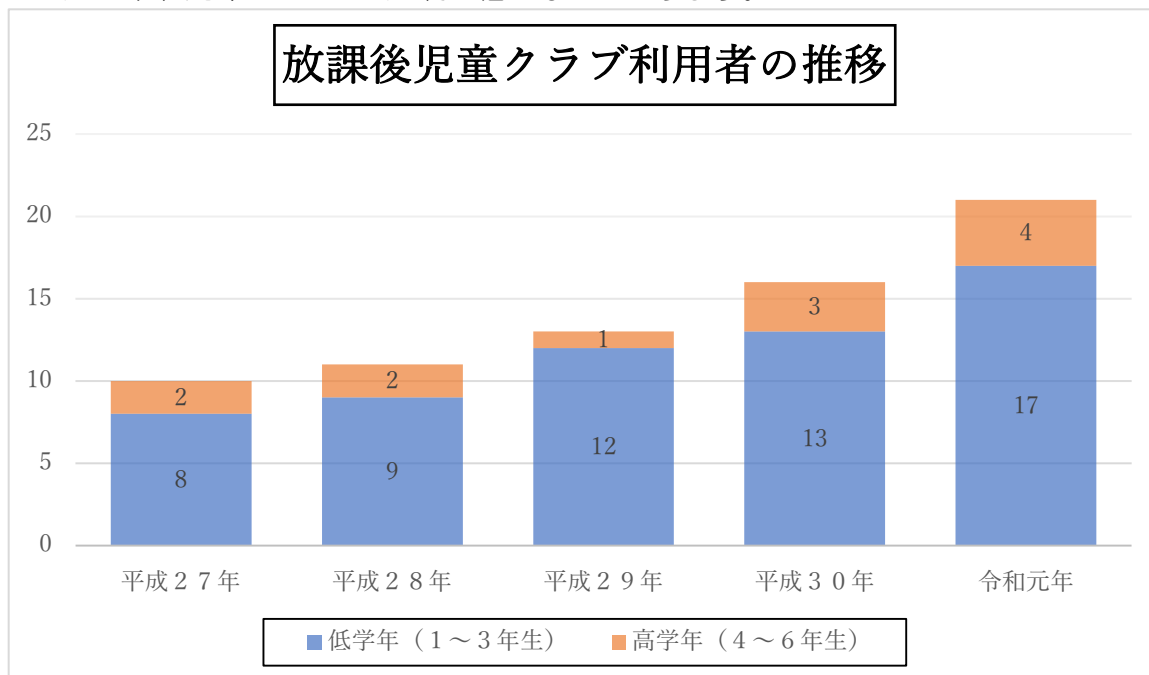


施設名	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
学校法人キリスト教学園 福島幼稚園	11	8	10	8	11

各年5月1日現在

(3) 放課後児童クラブ利用者の状況

放課後児童クラブの利用者数は、平成28年からの町の無償化政策の効果もあり、平成27年の10人から令和元年には21人と約2倍となっております。



施設名	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和元年度定員数
低学年(1~3年生)	8	9	12	13	17	30
高学年(4~6年生)	2	2	1	3	4	

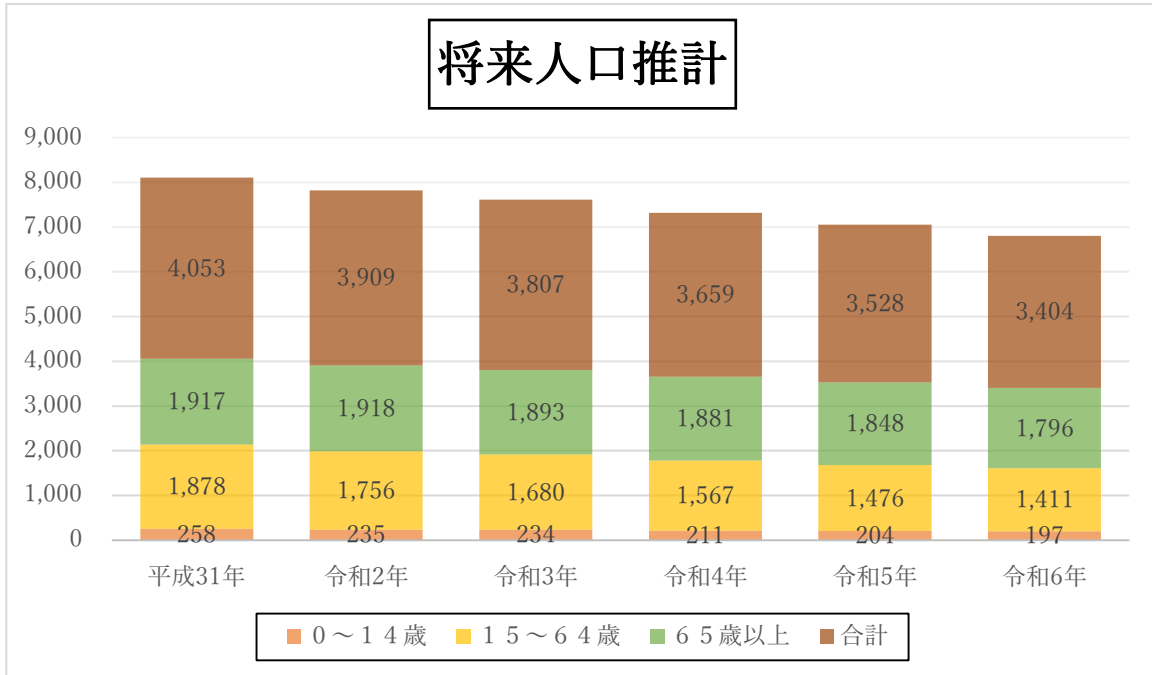
各年5月1日現在

3. 将来人口推計

以下に、平成31年の実績と令和2年以降の推移を示しております。

一部わずかに前年に比べ増加見込みとなっておりますが、総合的にみるとすべての年齢層で減少傾向にあります。5年単位で見たとき、総人口が649人減少見込みに対し、年少人口が61人減少すると見込まれており、約1割を占めております。これにより総人口に対する年少人口の割合が約6.37%から5.79%に減少し、少子高齢化が今後も進むと想定されます。

(単位：人)



	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
年少人口 (0～14歳人口)	258	235	234	211	204	197
(0～5歳)	105	95	96	85	78	78
(6～12歳)	86	85	94	85	88	81
(10～14歳)	67	55	44	41	38	38
生産年齢人口 (15～64歳)	1,878	1,756	1,680	1,567	1,476	1,411
老年人口 (65歳以上)	1,917	1,918	1,893	1,881	1,848	1,796
総人口	4,053	3,909	3,807	3,659	3,528	3,404